

概況

1 製造業

一般機械	: おおむね横ばいで推移
輸送用機械器具(自動車部品)	: おおむね横ばいで推移
電気機械器具	: このところ弱い動きがみられる
金属製品	: おおむね横ばいで推移
プラスチック製品	: 一部に上向き動きがみられる
印刷・出版	: 厳しい状況が続いているものの、 一部に上向き動きがみられる
銑鉄鋳物(川口)	: おおむね横ばいで推移

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: おおむね横ばい
スーパー(総合・ディスカウント)	: このところ弱い動きがみられる
商店街	: 厳しい状況が続いている

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: おおむね横ばいで推移
---------	--------------

1 製造業

(1) 一般機械 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成19年6月以降9月を除き前年同月を上回って推移しており、直近の10月は前年同月と比べると21.1%上回った。

【景況感】「良くも悪くもなく、普通の状態推移している」や「決して悪くはないが勢いが出てこない、まずまずである」など、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】「景気停滞感があり、若干減少した」とする企業もあったが、「主力製品が堅調であったため増加した」や「良い意味で平行線で推移している」など、様々な声が聞かれた。

【受注単価】すべての企業が「厳しいままほとんど変わらない」としている。「競合他社も販売価格を据え置いているため、単価引き上げは難しい」、「引き続き自助努力により製造コスト削減を進めていくしかない」や「競争激化により見積もり合わせを強いられている」など、厳しい状況が続いている。

【原材料価格】「主要原材料である鋼材、ステンレス、アルミ等は高止まりしている状態にある」などの話があり、すべての企業が「厳しいままほとんど変わらない」としている。また、一部に「原油価格高騰の影響は軽微である」との声も聞かれた。

【採算性】「製造原価と人件費の上昇分だけ、多少低下した」とする企業もあったが、「製品の歩留まり率をアップさせることにより、向上させた」や「一定水準を維持できている」とする企業もあった。また、「今後、全員参加の業務改善活動を展開して、コスト意識を持たせ、生産性アップを図ることにより、向上させていきたい」との話もあった。

【品目別の状況】「半導体製造装置関連は、在庫調整が一巡したことから生産が増加基調にある」、「薄型テレビ関連は、輸出増加の影響により好調に推移している」や「射出成形機は、自動車関連の設備調整と中国製の増加が続いており、減少傾向にある」などの声が聞かれた。

【設備投資】「新規顧客向けに製造設備を導入した」や「工場拡張のために隣地を購入した」など、多くの企業が前向きな投資を行った。今後については、「業容の拡大を図るために、新しい製造設備を導入する」など、すべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「一定水準は維持できる見込みながら、良くなる方向性が見えない」や「アメリカの景気や原油価格の動向等の外部要因により影響が出てくる可能性があり、先行きが読めない」など、すべての企業が「先行き不透明」としている。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品） 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成19年11月には前年同月に比べ3.8%の増加となり、4か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「原材料価格の上昇分を転嫁できないので、仕事はあるが利益が出ず、不況である」や「売上げが大幅に増加しており、好況である」とする企業もあったが、「悪くはないが、利益が出にくい」など、「普通である」とする企業が多く、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】「増えた」とする企業が多かった。「輸出向けの小型トラックが引き続き好調である」、「ハイブリッド車のエアコン部品が好調である」や「ディーゼルエンジン向け部品が好調である」などの話があった。

【受注単価】「ばらつきはあるが、下がり基調にある」など、「下がった」とする企業と、「新製品は比較的高く設定できるが、大部分を占める従来品は変わらない」など、「ほとんど変わらない」とする企業に分かれた。

【原材料価格】「自己調達分は少ないので、ほとんど変わらない」とする企業もあったが、「上がった」とする企業が多かった。「ステンレスは高止まりしており、1月から更に上がる予定である」や「高価な材料を使用する割合が高かったので、全体では上がった」などの話があった。

【採算性】「人件費などの経費がかさみ、悪くなった」とする企業もあったが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「製品価格の低下や輸送コストの上昇分は、生産性の向上でカバーしている」との声が聞かれた。

【設備投資】「今は投資を抑えており、実施しなかった」とする企業もあったが、製造ラインの増設や機械の導入など、実施した企業が多かった。今後も多くの企業が実施予定である。

【今後の見通し】「現在交渉中の新規の受注に期待している」や「あと1年くらいは今の好調が続くと思う」など、「良い方向へ向かう」とする企業と「先行き不透明」とする企業に分かれた。また、「景気に左右されるようではやっていけない業界であるため、着実に売上げを増やし、利益を確保するように努力していくしかない」との話もあった。

(3) 電気機械器具 『このところ弱い動きがみられる』

【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成19年5月から6か月連続で前年同月を上回っており、直近の10月は前年同月と比べると7.2%上回った。

【景況感】「不況である」とする企業が多かった。「不況感を強く感じる」や「良いとは思えない」などの声が聞かれた。また、「普通である」とする企業からも「厳しい時代だが、これが当たり前と思ってやっている」との声が聞かれ、このところ弱い動きがみられる。

【売上げ】「今まで受注していたメインの仕事が、顧客の都合によりなくなり、その他のものではカバーしきれず、減った」、「デジタル製品が好調で、増えた」や「ほとんど変わらない」など、様々な声が聞かれた。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。また、「下がった」とする企業からは「下がり方が落ち着いてきており、下げ止まり感がある」との声が聞かれた。

【原材料価格・諸費用】すべての企業が「上がった」としている。「梱包材が急激に値上がりしており、30%も上がったものがある」との声が聞かれた。また、「上がり基調ではあるが、以前よりも落ち着いており、3月頃には上げ止まるのではないか」との話もあった。

【採算性】「加工中心のため、売上げが減った分、悪くなった」、「売上げの増加と固定費の削減により、良くなった」や「単価の安い物は引き受けず、今の採算性を維持している」など、様々な声が聞かれた。

【品目別の状況】「携帯電話、携帯型デジタル音楽プレーヤーやデジタルカメラは、世界市場が伸びており、好調である」などの話があった。

【設備投資】「投資したいものはあったが、利益率が下がっている所以我慢した」との話もあったが、実施した企業が多かった。「クリーンルームや成形機の投資を行った」や「ラインの変更に伴って、電気工事を行った」などの話があった。今後については、「資金繰り次第である」や「しばらくは実施しない」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】「年が明けると、もっと悪い方向へ向かうのではないか」との話もあったが、「その月にならないと受注が確定しないので、予想が立たない」など、「先行き不透明」とする企業が多かった。

(4) 金属製品 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】県内の金属製品の鋳工業生産指数は、平成19年8月、9月と前年同月を下回ったが、直近の10月は前年同月と比べると12.4%上回った。

【景況感】「多少の減速感はあるが、普通である」や「繁忙期で仕事が増えているが、企業の設備投資が減少しているため、ここ数年の中で一番悪い状況は変わらない」などの声が聞かれ、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったが、「好調だった9月までに比べると、2～3割程度減少している」や「年度後半の繁忙期に入ったので、盛り返してきた」との話もあった。

【原材料価格・諸費用】「ステンレスが頭打ちになってきた」など「一時期に比べて、落ち着いてきた」との声が多かった。また「亜鉛は今年の8月頃に比べて、半値近くまで下がった」との声も聞かれた。原油高の影響については、「輸送コストの上昇を理由にして、薬品の価格が約1割上がった」との話があった。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。「原材料価格が少しでも下がると、ユーザーから値下げ要請があるが、今のところ下がっていない」との声も聞かれた。

【採算性】「利益率は下がっているが、仕事量で吸収できる範囲である」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。また、「過剰な品質要求への対応で、経費がかさむケースが増えている」との話もあった。

【品目別の状況】自動車関連は、アメリカ経済の減速などで弱含んでいる。住宅着工戸数の減少に伴い、耐久消費財関連が減少傾向にある。また、今後については、「食品パレットの引き合いがあり、まとまった仕事になるかもしれない」との話もあった。

【設備投資】生産設備や照明設備の入れ替えなど、実施した企業が多かった。今後についても、予定している企業が多かった。

【今後の見通し】「昨年や今年ほどは、良くないだろう」や「3月までは仕事が増えるだろうが、その先はわからない」など、「先行き不透明」とする企業が多かった。

(5) プラスチック製品 『一部に上向き動きがみられる』

【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成19年1月以降前年同月を下回って推移しており、直近の10月は前年同月と比べると6.5%下回った。

【景況感】「依然として不透明だが、確実に言えることは、『中小企業は厳しい』ということである」や「良い種がない。アメリカに振り回されている感じである」などの声が聞かれたが、「業績の良い企業と悪い企業の二極化が進んでいるが、当社は昨年よりも業績が良いため、好況といえる」とする企業もあり、一部に上向き動きがみられる。

【売上げ】「新規取引先を開拓したほか、試作品が軌道に乗ったため増えた」との声も聞かれが、「既存品の動きがあまり良くない」など、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「下がった製品もあったが、取引量が少ないため、ほとんど影響ない」や「新規受注品は適正な価格を設定できるが、それでも最初の提示額をそのまま受け入れてくれるところはない」などの声が聞かれた。

【原材料価格】すべての企業が「増えた」としており、「ナフサの上昇により、合成樹脂はすべて上がっている」や「樹脂メーカーは一斉に値上げした」などの声が聞かれた。また、「取引先からの意向で、価格の高い材料を大量に使用することになったため、材料費比率が大幅に上昇した」とする企業もあった。

【採算性】「原材料や重油価格の上昇分を補填できない。様々な改善策を考えてはいるが、乾いた雑巾を絞るようなものである」や「いくら業務改善や意識改革をしても、すべて材料高で吸収されてしまう」など、厳しい状況がみられる。

【品目別の状況】「半導体洗浄機器関連が伸びているが、医療機器関連は安定ないし少し下がり気味である」、「光通信関連は引き合いが多い」や「トラック関連はほとんど変わらない」などの声が聞かれた。

【設備投資】多くの企業が実施しており、「工場の増設と、それに附随した生産設備を導入した」などの声が聞かれた。今後についてはすべての企業が実施を予定しており、「新製品に対応するための生産設備を導入する」などの声が聞かれた。

【今後の見通し】「半導体関連は先行きが明るいため、良い方向に向かう」とする企業もあったが、「アメリカや中国の景気動向による」や「原材料や原油価格の高騰が懸念材料である」など、「先行き不透明」とする企業が多かった。

(6) 印刷・出版 『厳しい状況が続いているものの、一部に上向き動きがみられる』

【景況感】「仕事量が多いが、利益が出ない」や「地方の印刷業者が東京や埼玉へ進出してきており、競争が激化している」など「不況である」とする企業が多かった。一方、「金融機関の仕事が好調であり、好況と言える」とする企業もあり、厳しい状況が続いているものの、一部に上向き動きがみられる。

【売上げ】「単価の高い物の受注が多かったので、増えた」や「伝票やパンフレットが好調だった」など、「増えた」とする企業と、「一般印刷物をはじめ、伝票も減っており、年賀状も例年より減った」など、「減った」とする企業に分かれた。

【受注単価】「下がったままで、上がる見込みもない」とする企業もあったが、「上がった」とする企業が多かった。「原材料価格の上昇を製品価格へ反映させたが、価格転嫁できたのは70%程度である」などの声が聞かれた。

【原材料価格・諸費用】「紙代、インク代ともに10%上がった」など、「上がった」とする企業が多かった。また、「燃料の価格が上がったため、輸送費が大幅に増えた」との話もあった。

【採算性】「工場の改善活動が定着し、社員の意識が変わったため、良くなった」とする企業もあったが、「悪くなった」とする企業が多かった。「原材料価格上昇分の半分程度しか価格に転嫁できず、悪くなった」との話があった。

【設備投資】実施しなかった企業が多かった。今後についても、「機械は修理で済ませ、新たな投資予定はない」など、実施しないとする企業が多かった。

【今後の見通し】「3月までは今の好調が続く」とする企業もあったが、多くの企業は「先行き不透明」としている。「受注、売上げは増えそうだが、利益につながるかは不透明である」や「印刷業界がこの先どうなっていくのか不安である。ここ3年が勝負だと思う」との話があった。また、「ペーパーレス化が進んでいるので、何か対策を考えないとならない」と話す企業もあった。

(7) 銑鉄鋳物（川口） 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】銑鉄鋳物（川口）の生産量は、平成19年7月に前年同月を7か月ぶりに上回り、8月は前年同月を下回ったものの、直近の9月は前年同月を0.4%上回っており、一進一退の状況が続いている。

【景況感】「仕事はあるものの利益は出ない」や「仕事の発注先が特定企業に偏りつつあり、企業間格差が出てきていることが懸念材料であるが、全体的には普通である」など、すべての企業が「普通である」としており、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「昨年が落ち込んだこともあり、前年同期と比べると増加している」とする企業もあったが、「業績好調な大手企業向けは増加したものの、その他は減少しており、全体としては微減である」とする企業もあり、様々な声が聞かれた。

【受注単価】「ほとんど変わらない」とする企業が多かったものの、「3月末を見据えて、原材料価格の上昇を理由とした単価引き上げを交渉中である」や「昨年、単価引き上げ済みであるため、1月から再交渉していく予定である」など、受注単価の改善に前向きな声が聞かれた。

【原材料価格】「高止まりの状態が変わらない」など、すべての企業で「ほとんど変わらない」としている。また、「スチールスクラップは11、12月とこの2か月は値下がりしており、価格が乱高下している」や「今後も原油価格が上昇すれば、様々なものが値上がりする可能性が高く懸念している」などの話があった。

【採算性】「他社では困難な高い技術を必要とする高収益の受注が増加したため、向上した」とする企業もあったが、「競争激化による売上げ減少と製造コストの増加により悪化した」とする企業もあった。

【個別分野の状況】「引き続き大型建設機械向けが好調である」や「自動車業界や家電業界向けが堅調である」との話があった。逆に、「引き続き中国製が増加している影響から、射出成形機は減少している」との声も聞かれた。

【設備投資】「生産性の向上を図るために新しい生産機械を導入した」など、すべての企業が実施した。今後についても、「高額ではあるが産業用ロボットを15年ぶりに入れ替える予定である」など、すべての企業が実施予定である。

【今後の見通し】「実体経済は悪くないため、急激に現状が変化することはないものの、何が起ころか分からない時代である」や「中国やアメリカの景気動向次第で業績が変化する可能性がある」など、「先行き不透明」とする企業がほとんどであった。また、「新規取引先開拓活動を積極的に行い、新しい経営基盤を構築していく」との声も聞かれた。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店 『おおむね横ばい』

【業界の動向】商業販売統計によると県内百貨店の販売額は、既存店ベース、全店ベースともに、平成19年10月は3か月ぶりに前年同月を下回ったが、直近の11月は2か月ぶりに前年同月を0.3%上回った。

【景況感】「客単価は伸びているが、必要なものだけを買う傾向は変わらない」、「売上げは安定していないが、ならば昨年並みである」や「衣料品の売上げは減少傾向が続き、良いとはいえない」など、すべての店舗が「普通である」としており、おおむね横ばいとなっている。

【売上げ】売上げ全体では、店舗によって「増えた」や「減った」など、様々であった。食料品はどの店舗も堅調であり、主に衣料品の売上げが好不調を分けていた。

衣料品については、「若い女性（ヤング・キャリア）向けが伸びた」、「優待セールや催事が良かったので、何とか昨年並みになった」や「婦人衣料も紳士服も昨年を下回った。特に婦人のコートが減っている」などの話があった。また「流行性の高い商品は、メーカーが数を作らないため、売上げが見込める都心の店にいつてしまう。当店に入るのは、主にベーシックな商品であり、あまり売れない」との声も聞かれた。

食料品は、「精肉や青果がよく売れている」や「鮮魚部門で、一ランク上の食材を提供したところ、売上げが伸びた」など、すべての店舗が「増えた」としている。

御歳暮は、「新しい商品を加えたため、前年実績を上回った」や「ここ数年減少傾向にあったが、今年は昨年並みで横ばいだった」などの声が聞かれた。

【採算性】「売上げが伸びて良くなった」と話す店舗もあったが、ほとんど変わらない店舗が多かった。

【設備投資】補修・修繕を実施した店舗があった。今後については、大規模な予定はなかった。

【今後の見通し】「原油や食品などの値上がりで、消費が冷え込むのではないかなど懸念する声が多く聞かれ、「顧客ニーズにあった品揃え、商品確保が鍵となる」との話もあった。

スーパー（総合・ディスカウント） 『このところ弱い動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは平成17年12月に21か月ぶりに前年同月を上回ったが、平成18年1月からは下回って推移している。全店ベースでは平成18年11月以降は平成19年7月を除き前年同月を上回って推移している。

【景況感】「仕入原価は上昇しているが、競争が激化しているため、競合店も値上げを控えている状況であり、体力の消耗戦に突入している」や「消費者の財布のひもが固くなってきており、選別買いをしている状態である」などの声が聞かれ、このところ弱い動きがみられる。

【売上げ】「売場の改装効果により若干増えた」とする店舗もあったが、「原油価格高騰の間接的な影響から、節約志向にあり、無駄なものは買わない傾向である」や「買い控えをしている状況にある」など、「減った」とする店舗が多かった。

品目別については、食料品は各店舗とも比較的堅調であった。「今後値上げが見込まれている酒類や調味料がよく売れている」や「地場野菜コーナーが好評である」などの話があった。

衣料品は、「寒さは昨年並みながら不調である」など、すべての店舗において前年同期と比べると減少しており、厳しい状況にある。

その他の商品では、「省エネや節約志向から湯たんぽ、はんでん、羽毛布団や毛布が良く売れている」や「原油価格高騰や健康志向から、依然として自転車は好調である」などの声も聞かれた。

【採算性】「採算性の高いプライベートブランドを増やして利益率を向上させている」とする店舗もあったが、「仕入原価や人件費の上昇分を戦略的に販売価格に転嫁していないため悪くなった」や「低価格商品しか売れず、ブランド品などの高額商品の販売が不振である」など、「悪くなった」とする店舗が多かった。

【設備投資】補修・修繕程度に終わっている店舗が多かった。

【今後の見通し】「見通しが立たない、景気次第である」や「所得が上がっていないため、購買意欲が低下してくる可能性がある」などの声が聞かれた。

(2) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成19年12月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「おおむね横ばいとなっている」と総括している。

【景況感】「悪い状況が続き、明るい材料が見当たらない」や「ますます厳しくなっている」など、厳しい状況が続いている。

【来街者数】「大型店が郊外に出店しているので、周辺から集客できなくなっている」や「郊外の幹線道路沿いは、コンビニ、ドラッグストアやファミレスなどが遅くまで営業しており、夜でも明るく、駐車場にも多くの車がある。それに比べ、街中は早く店が閉まってしまい、ますます寂れていく」との声が聞かれたが、「日曜は客の引きが早いものの、Jリーグの試合が開催されると、夜遅くまで人出がある。来年はプロ野球の試合も予定されていて、期待している」や「観光客の誘致に取り組んできた影響により、土日だけでなく平日の観光客も増えている」と話す商店街もあった。

【売上げ】「低いまま変わらず、相変わらず厳しい」、「以前は年末によく売れたカレンダーや版画用品などの年賀状用品が全く売れない」、「年末になっても商品の動きがない」や「イベントが盛況で人出はあったが、各店の売上げにはつながらなかった」などの声が聞かれ、売上げは伸びていない。また、「菓子パンが値上がりしたが、パンの売上げには特に影響はなかった」や「ガソリンなどの値上げにより、節約したり、無駄な物は買わないなど、消費者は生活防衛に向かっている感がある」との声があった。

【元気なお店】「駄菓子のチェーン店が開店した。単価の低い商品を中心にした店であるが、客が入り賑わっている」や「飲食店は、単価1,000円以下でそれなりに良い物を食べられるところが良いようだ」との話があった。

【設備投資】実施した商店街はなかった。「経営者が高齢化していることもあり、地元経営の店舗が減って、チェーン店が多くなっている。商店街の特徴がなくなり、おもしろみがなくなる」と話す商店街があった。

【今後の見通し】「物の値段が上がるなど、明るいものは何もない」や「どうにもならない。打つ手がない」など、厳しい見通しが多かった。

3 情報サービス業（ソフトウェア業） 『おおむね横ばいで推移』

【業界の動向】経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は平成19年4月以降、9月を除き前年同月上回って推移しており、直近の10月は前年同月と比べると5.9%上回った。

【景況感】「売上げがなかなか伸びてこないため、やや不況である」との声が聞かれたが、「悪くはないと思うが、不透明な状態である」や「中小企業間で格差が拡大しており、良い状況とはいえない」など、「普通である」とする企業が多く、おおむね横ばいで推移している。

【売上げ】「どの分野をみても、ほとんど変化がない」との声も聞かれたが、「減った」とする企業が多かった。中には、「現時点では前年度に比べかなり下回っているが、これから年度末に向け一気に伸び、最終的には前年度を上回る見込みである」との話もあった。

【受注単価】すべての企業が「ほとんど変わらない」としており、「人件費が増えているため、派遣の単価をアップしたいが、思うようにいかない」や「微増であり、上がったうちに入らない程度である」などの声が聞かれた。

【採算性】「ほとんど変わらない」との声も聞かれたが、「人の入れ替わりが落ち着き、作業効率が上がってきたので、少しずつ良くなっている」や「極端に良くなることはないが、良い状態で推移している」など、「良くなった」とする企業が多かった。

【個別分野の状況】システム開発関連では、「既存システムの二次開発の仕事が出てきている」、「自治体向けは、後期高齢者医療制度の関連が引き続き好調である」や「医療関連システムの受託は縮小傾向にある」などの声が聞かれた。

派遣業務については、「金融業から『教育はこちらでするので、スキルよりも頭数を揃えて欲しい』と言われていた。少し前の考え方に戻ってきたか」と話す企業があった。

【設備投資】「従業員の増加に伴いパソコンを購入したほか、新卒採用の拠点として、都内にリクルートセンターを設けた」と話す企業もあったが、ほとんどの企業が実施していない。今後については、「セキュリティ関連の強化と、機器の更新を検討している」と話す企業があった。

【今後の見通し】すべての企業が「先行き不透明」としている。また、「もうすぐパソコンやサーバ等のリース期間が終了するため、この際に無駄を省いていきたい」や「人材教育に注力し、個々の技術力を高めていきたい」などの声が聞かれた。